

質 問

観光文化協会の独立について

藤原和範 議員

町長 協会の体制整備を 具体的に検討したい



問 観光文化協会を独立させスピーディーな対応ができる体制への検討状況と今後の考え方は、

答 情報発信の重要性も年々高まり、一方ではおもてなし体制の確立等、観光客のニーズに合った観光振興がこれまで以上に求められている。

役場職員の業務ではなく専任職員による独立した体制を整備するよう、関係機関と更なる協議を重ね、先進的な観光協会の体制なども参考にしながら、27年度、協会の体制整備について具体的に検討したい。

問 定住促進への支援体制について、若者のU-

ターン対策など定住促進事業による、様々な活性化施策が講じられている。地方創生の流れにあって定住施策が全国的に激化する中、定住促進への支援・相談体制の強化について、今一度、検討すべきではないか。

答 定住施策や情報発信などの効果で、移住に関する問い合わせ件数が増加傾向にある。空き家バンクの登録物件や利用希望者が増え、相談件数も多くなっている。現時点では、定住相談員や定住対策に携わる人材の確保、また定住対策に関わる関係各課の連携強化に努める。他の自治体等の事例も調査し、本町にとってどのような体制が適切であるか検討したい。

問 移住者の相談やUターン者へのフォロー、空き家対策などの業務を民間組織等への委託、または、役場内に独立したセクションを設けるなど、今後、想定される多様な定住対策に対し、行政と

連携して迅速に対応できる体制整備への考えは、

答 今後は、移住希望者や移住者への対応が今以上に必要となることが想定される。このような状況の中で、民間委託も含め前向きに検討したい。

問 学校の統廃合基準の見直しについて、小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きが改定されたが、どのように捉えているか。

答 安部教育長
学校の統廃合、再編に際し、地方自治体の主体的な取り組みを総合的に支援する一環として策定されたもので、現場の実情を踏まえ、バランスのとれた手引きとなっている。学校の規模や通学距離、通学時間、学校の統合や小規模校の充実策の工夫の例示を含め、機械的に適用するのではなく、あくまでも本町における主体的な検討の参考資料として活用するものであると捉えている。



統廃合要望書が提出された高田小学校

問 本町の統廃合についての現状は、

答 安部教育長
教育委員会では、学校再編基本計画検討委員会の答申内容を尊重し、平成21年に「学校再編の考え方」を決定し、町長に報告書を提出。全校児童数15名以下の極小規模校は、高尾小学校と高田小学校の2校で、両校とも学校再編検討委員会を設置し検討されている。高田小学校については、統合の要望書が提出されたので、現在、教育委員会で慎重に審議を重ねており、近い内に結論を出したい。